

2014年11月21日  
A I G 富士生命保険株式会社

## 平成26年度第2四半期業績のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の平成26年度第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績をお知らせいたします。

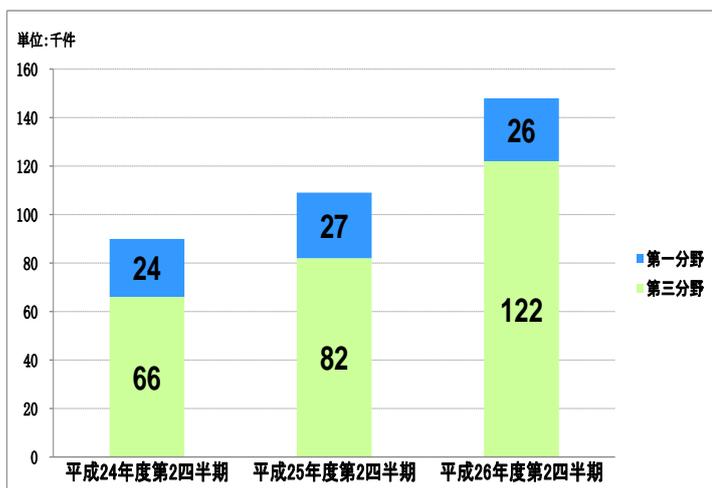
なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

### 決算のトピックス

#### 1. 新契約件数

新契約件数は、がん保険の販売好調等により前年同期から36.1%増加し、149千件となりました。

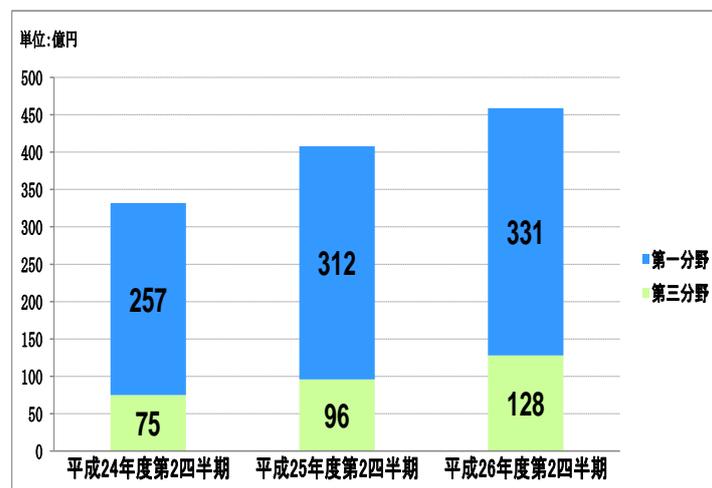
149千件の内訳 第一分野 26千件  
第三分野 122千件



#### 2. 保険料収入

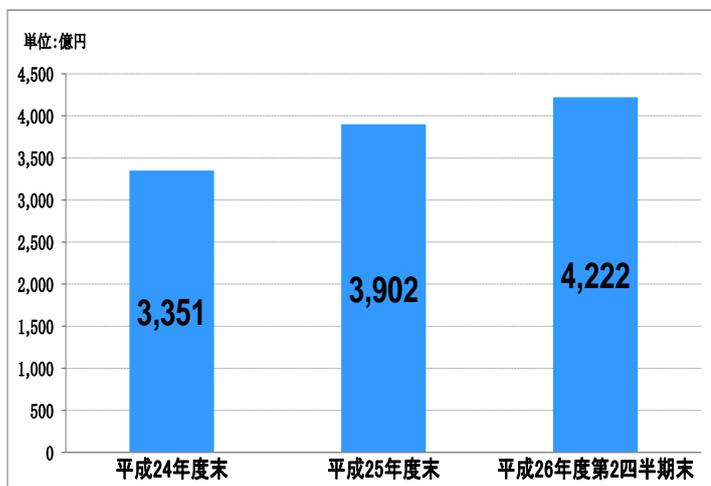
保険料収入は、前年同期から12.6%増加し460億円となりました。

460億円の内訳 第一分野 331億円  
第三分野 128億円



#### 3. 総資産

総資産は、平成25年度末から8.2%増加し4,222億円となりました。



#### 4. 純利益

純利益は、保有契約件数の増加に伴う保険料等収入の増加等により6億円となりました。

#### 5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,364.4%と健全な水準を維持しています。

## 平成 26 年度第 2 四半期（上半期）報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 C E O 友野 紀夫）の平成 26 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 16 頁
11. 特別勘定の状況	…… 17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 17 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	835	25,387	967	115.9	27,170	107.0
個人年金保険	9	442	9	98.2	430	97.2
団体保険	—	2,166	—	—	2,225	102.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	109	1,468	1,468	—	149	136.1	2,530	172.3	2,530	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	11	11	—	—	—	157	1,355.2	157	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	59,850	64,842	108.3
個人年金保険	3,071	2,996	97.6
合 計	62,921	67,838	107.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,492	26,018	115.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	5,905	6,971	118.1
個人年金保険	—	—	—
合 計	5,905	6,971	118.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,856	4,082	142.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	46,121	66,779	144.8
資産運用収益	4,292	3,792	88.3
保険金等支払金	14,526	27,319	188.1
資産運用費用	273	157	57.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	390,283	422,237	108.2

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成26年度上半期の日本経済は、消費税率引き上げの影響が大きく、弱めの動きが続きました。公共投資が大幅に増加し景気を下支えしたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質賃金の減少、夏場の天候不順などの影響で個人消費や住宅投資が大きく落ち込みました。物価については、消費者物価指数（コアCPI）が消費増税や円安に伴う輸入コスト上昇の影響を受けて、5月に前年同月比3.4%（消費税の影響を除くと1.4%）に上昇し、期中は3.0%台前半で推移しました。

国内長期金利は、4月初旬に一時0.65%に上昇しましたが、日銀による大規模な国債買い入れが続く中、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和観測、ウクライナ、中東情勢悪化による地政学リスクの高まりなどから低下局面となり、8月末頃に昨年4月以来の0.485%に低下しました。9月中旬には、円安進行や米国長期金利上昇を受けて0.58%に上昇したものの、半期末に向けて、中国や欧州の景気先行き不透明感、中東情勢の緊迫化、国債大量償還に伴う好需給などから再度低下しました。結果、第2四半期（上半期）末は0.525%となりました。

日経平均株価は、4月中旬に日銀による早期の金融緩和期待の後退や米国株式市場の下落を受けて昨年10月以来の14,000円を下回りました。その後、5月下旬まで14,000円台前半で推移した後、高値更新が続く米国株式、ECBの金融緩和などから上昇基調となりました。8月に地政学リスクへの警戒感から一時弱含む局面もあったものの、円安・ドル高基調が鮮明となったことから一時16,300円台をつけ、年初来高値を更新しました。第2四半期（上半期）末は16,173.52円となりました。

### (2) 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券（公社債）への投資を増加させています。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

平成26年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比31,953百万円増加し422,237百万円となりました。

上記運用方針に沿って、国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用収益は3,792百万円、資産運用費用は157百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が280,658百万円（66.5%）、外国証券が89,751百万円（21.3%）、貸付金が12,529百万円（3.0%）、現預金・コールローンが3,516百万円（0.8%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,481	0.9	3,516	0.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	354,303	90.8	378,676	89.7
公 社 債	276,775	70.9	280,658	66.5
株 式	916	0.2	513	0.1
外 国 証 券	69,766	17.9	89,751	21.3
公 社 債	69,766	17.9	89,751	21.3
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	6,844	1.8	7,753	1.8
貸付金	12,511	3.2	12,529	3.0
不動産	91	0.0	148	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	19,900	5.1	27,369	6.5
貸倒引当金	△4	△0.0	△3	△0.0
合 計	390,283	100.0	422,237	100.0
うち外貨建資産	34,119	8.7	38,559	9.1

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△87	34
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	18,376	24,372
公 社 債	△12,628	3,882
株 式	△1,391	△403
外 国 証 券	32,695	19,984
公 社 債	32,695	19,984
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	△299	909
貸付金	833	18
不動産	△6	57
繰延税金資産	-	-
その他	1,687	7,469
貸倒引当金	△1	1
合 計	20,801	31,953
うち外貨建資産	26,081	4,439

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	3,047	3,572
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	2,869	3,386
貸付金利息	178	185
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,245	171
国債等債券売却益	435	10
株式等売却益	778	145
外国証券売却益	-	-
その他	31	15
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	47
為替差益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	-	-
合 計	4,292	3,792

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	37	151
国債等債券売却損	7	8
株式等売却損	13	2
外国証券売却損	-	140
その他	16	-
有価証券評価損	77	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	66	-
外国証券評価損	-	-
その他	11	-
有価証券償還損	2	-
金融派生商品費用	134	-
為替差損	18	-
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	4
合 計	273	157

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	165,561	182,833	17,271	17,612	340	180,542	201,713	21,170	21,170	-
責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653	1,686	33	67,178	70,572	3,394	3,394	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	126,501	133,196	6,695	7,415	720	122,056	130,863	8,807	8,993	185
公 社 債	77,477	83,597	6,120	6,180	60	69,199	75,867	6,668	6,668	0
株 式	638	825	186	186	-	330	422	91	91	-
外 国 証 券	42,185	41,928	△257	264	522	46,312	46,820	507	693	185
公 社 債	42,185	41,928	△257	264	522	46,312	46,820	507	693	185
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,198	6,844	645	783	138	6,213	7,753	1,539	1,539	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	347,517	373,136	25,619	26,714	1,095	369,777	403,150	33,372	33,558	185
公 社 債	270,655	295,883	25,227	25,321	94	273,989	303,570	29,581	29,581	0
株 式	638	825	186	186	-	330	422	91	91	-
外 国 証 券	70,024	69,583	△440	422	862	89,243	91,403	2,160	2,345	185
公 社 債	70,024	69,583	△440	422	862	89,243	91,403	2,160	2,345	185
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,198	6,844	645	783	138	6,213	7,753	1,539	1,539	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ                  の                  他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ                  の                  他	-	-
合 計	90	90

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		3,481	3,516
有 価 証 券		354,303	378,676
(うち国債)		( 261,866)	( 266,819)
(うち社債)		( 14,909)	( 13,838)
(うち株式)		( 916)	( 513)
(うち外国証券)		( 69,766)	( 89,751)
貸 付 金		12,511	12,529
保 険 約 款 貸 付		12,503	12,506
一 般 貸 付		8	23
有 形 固 定 資 産		272	340
無 形 固 定 資 産		835	1,017
代 理 店 貸		6	3
再 保 険 貸		10,715	17,051
そ の 他 資 産		8,151	9,104
前 払 年 金 費 用		9	—
貸 倒 引 当 金		△ 4	△ 3
資 産 の 部 合 計		390,283	422,237
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		369,201	397,206
支 払 備 金		2,242	2,636
責 任 準 備 金		366,435	394,099
契 約 者 配 当 準 備 金		524	470
代 理 店 借		1,545	1,532
再 保 険 借		252	480
そ の 他 負 債		3,332	4,218
未 払 法 人 税 等		6	73
リ ー ス 債 務		79	68
資 産 除 去 債 務		62	80
そ の 他 の 負 債		3,183	3,996
退 職 給 付 引 当 金		—	4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		41	28
価 格 変 動 準 備 金		545	602
繰 延 税 金 負 債		2,035	2,689
負 債 の 部 合 計		376,954	406,760
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		13,000	13,000
資 本 剰 余 金		3,000	3,000
資 本 準 備 金		3,000	3,000
利 益 剰 余 金		△ 7,330	△ 6,641
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 7,330	△ 6,641
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 7,330	△ 6,641
株 主 資 本 合 計		8,669	9,358
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,659	6,118
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		4,659	6,118
純 資 産 の 部 合 計		13,328	15,476
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		390,283	422,237

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		50,494	71,058
保 険 料 等 収 入		46,121	66,779
（うち保険料）		( 40,933)	( 46,074)
資 産 運 用 収 益		4,292	3,792
（うち利息及び配当金等収入）		( 3,047)	( 3,572)
（うち有価証券売却益）		( 1,245)	( 171)
（うち金融派生商品収益）		( -)	( 47)
そ の 他 経 常 収 益		80	487
経 常 費 用		53,431	70,046
保 険 金 等 支 払 金		14,526	27,319
（うち保険金）		( 2,111)	( 2,512)
（うち年金）		( 320)	( 305)
（うち給付金）		( 1,933)	( 3,008)
（うち解約返戻金）		( 4,811)	( 6,290)
（うちその他返戻金）		( 381)	( 365)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		26,989	28,058
支 払 備 金 繰 入 額		87	393
責 任 準 備 金 繰 入 額		26,901	27,664
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		273	157
（うち支払利息）		( 0)	( 1)
（うち有価証券売却損）		( 37)	( 151)
（うち有価証券評価損）		( 77)	( -)
（うち金融商品派生費用）		( 134)	( -)
事 業 費		11,260	13,686
そ の 他 経 常 費 用		382	825
経 常 利 益 ( △ は 損 失 )		△2,936	1,012
特 別 損 失		46	56
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		164	175
税 引 前 中 間 純 利 益 ( △ は 損 失 )		△3,147	781
法 人 税 及 び 住 民 税		35	92
法 人 税 等 合 計		35	92
中 間 純 利 益 ( △ は 損 失 )		△3,182	688

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間会計期間

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	11,500	1,500	△ 6,442	6,557	5,912	12,470
当中間期変動額						
中間純利益			△ 3,182	△ 3,182		△ 3,182
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)					△ 1,783	△ 1,783
当中間期変動額合計			△ 3,182	△ 3,182	△ 1,783	△ 4,965
当中間期末残高	11,500	1,500	△ 9,624	3,375	4,129	7,504

平成 26 年度中間会計期間

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 7,330	8,669	4,659	13,328
当中間期変動額						
中間純利益			688	688		688
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)					1,459	1,459
当中間期変動額合計			688	688	1,459	2,148
当中間期末残高	13,000	3,000	△ 6,641	9,358	6,118	15,476

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法又は利息法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ・リース資産以外

定額法によっております。

##### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。当社が属するAIGグループでは、グループ内の業務や拠点の統合を進めている中、システムや有形固定資産への大規模な投資が見込まれております。

これを契機に、国内AIGグループとの会計処理の統一を目的として、当社でも有形固定資産の使用状況を見直した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると見込まれるため、定額法がより適切に期間損益を反映させると判断致しました。

なお、この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、ポイント基準を採用しておりましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用しておりましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,516	3,516	—
(2) 有価証券	378,585	403,150	24,565
満期保有目的の債券	180,542	201,713	21,170
責任準備金対応債券	67,178	70,572	3,394
その他有価証券	130,863	130,863	—
(3) 貸付金	12,529	12,529	—
保険約款貸付	12,506	12,506	—
一般貸付	23	23	—
(4) 金融派生商品	(1,839)	(1,839)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,839)	(1,839)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるため( )で示しております。

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、90 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

4. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	524 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	228 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	175 百万円
ホ. 当中間期末現在高	470 百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2,059 百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は104百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,373百万円であります。
8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金28,332百万円を含んでおります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は754百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10百万円、株式145百万円、その他の証券15百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8百万円、株式2百万円、外国証券140百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	3,386百万円
貸付金利息	185百万円
計	3,572百万円
5. 1株当たり中間純利益は2,152円46銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入8,102百万円及び出再保険責任準備金調整額10,343百万円等を含んでおります。
7. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額13,201百万円等を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(千株)

	当期首 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	320	—	—	320
合計	320	—	—	320

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△3,768	1,199
キャピタル収益	1,245	218
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,245	171
金融派生商品収益	-	47
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	268	151
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	37	151
有価証券評価損	77	-
金融派生商品費用	134	-
為替差損	18	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	976	66
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,791	1,266
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	144	255
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	143	255
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△144	△254
経常利益 A+B+C	△2,936	1,012

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	12,645	12,685
合計	12,645	12,685

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,292	34,195
資本金等	8,669	9,358
価格変動準備金	545	602
危険準備金	2,917	3,173
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6,025	7,926
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	30,086	34,418
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△17,952	△21,284
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,787	5,012
保険リスク相当額 R1	1,234	1,222
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	634	649
予定利率リスク相当額 R2	422	430
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	3,787	4,014
経営管理リスク相当額 R4	182	189
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,265.3%	1,364.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	409,208	446,802
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	341,369	365,876
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	67,838	80,925
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	18,924	24,565
実質資産負債差額B (3) - (4)	48,914	56,360

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6ページに記載しています。

### 1.1. 特別勘定の状況

該当ありません。

### 1.2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。